

いまなぜ日本共産党の勝利が必要なのか

大阪高槻・島本 党と後援会の決起集会 こくた恵二・党国対委員長演説

こくた恵二党国対策委員長・衆院議員は12月8日、深夜から未明にかけて採決強行が行われた臨時国会から大阪高槻・島本の党後援会決起集会に駆け付け訴えました。演説の大意を紹介します。

皆さんこんにちは。紹介を受けました共産党の国会対策委員長のこくた恵二です。明け方までの国会でしたが、朝の電車で駆け付けました。国会は滅茶苦茶な状況ですが、今度の選挙でお返ししようと思っているのでどうぞよろしくお願いいたします。



●審判下し安倍退陣の選挙に

今度の統一地方選挙と参議院選挙は国民の怒りの審判を下して安倍内閣を退陣させる大きな跳躍台にしたい、この大阪では維新に審判を下す、それが全国からも期待されていることであります。宮原たけし府会議員、中村れい子、宮本雄一郎、きよた純子、出町ゆかりさん、4人の市議員を勝たせてほしい。そして来年7月の参議院選挙で比例代表は山下よしき参議院議員を含め7名全員当選と大阪選挙区ではつつみコータローさんを勝利させる。そのためにお力をいただきたいと思えます。

住民の暮らしと安全を守る、かけがえのない役割

地方議員はどうあるべきか。それは住民の声をしっかり議会に届けると同時に住民とともに運動しつつ要求を実現し、府政や市政をチェックする役割があります。

地震・台風災害対策、被災者支援、これは共産党ならではの活動だと思います。私が住んでいる京都市では、瓦が飛んだり雨漏りするような住宅の一部損壊の場合は50万円までは支援することを市議員団が勝ち取った。それをニュースに載せ「困ったことがあれば区役所に相談を」と区役所の電話番号入りのチラシを地元紙に入れたら、区役所の電話が鳴りっぱなしだったといいます。私たちは住民の声をまっすぐ議会に届けたいの実現のため奮闘する、住民の苦難の軽減はわが党の立党の精神です。

●カジノより防災—維新府市政と対決

「カジノより防災」という話がありましたが、政治の要は何か。やはり安全であり安心です。儲ければいいというのは民間会社と同じです。

日本共産党の大阪府会、市議員団は維新府市政に立ち向かうただ一つの党であって、チェック機能はこの党をおいてほかの党にはないということを言わなければなりません。

カジノで経済が活性化するのか、金が右から左へ動くだけです。

だれかが儲かるということはだれかが損しているということです。人の不幸を当てにして儲けようという魂胆はダメです。

大阪万博が決まりましたが、万博には「なぜカジノとセットなのか」という疑問の声が上がっています。「アエラ」という雑誌に内田樹さん（思想家）が書いていましたが、万博開催に歓喜しているのはアメリカのカジノ会社、夢洲の万博開催予定地のインフラ整備にたっぷり税金を投じてくれるのはありがたいと。しかし舞洲は人工島であり、脆弱な地盤に地震、津波災害などの問題点が無数にある。そういわれている中で維新のやり方に対して真正面からズバリもの言えるのは日本共産党だけしかない。この党を勝たせなくてどうするのかと言いたい。

自民党の悪政の根本をたどす—財界中心

●働き方と深くかかわる入管法改定

日本共産党のよいところは、財界中心の政治に真っ向から対決しているところです。今度の国会で最大の問題になったのは、出入国管理法改定案です。外国人の労働者の受け入れを拡大することが名目です。外国人が128万人いるが、そのうち30万人ぐらいが技能実習生という名目で職についている。その技能実習生がどういった実態にあるかということが、われわれの努力で暴露されました。

年7000人ぐらいが失踪する、その失踪原因は何かということ。「より高い賃金を求めて」が87%というのが政府の説明でした。実は2009年、2016年にこの技能実習生の制度を改定することについて議論がありまして、その制度改正は、実際に技能実習生の改善を図るためなら調査をする必要があると、国会で決議しています。それに基づいて、法務省が調べたのが聴取票でありアンケート調査をしたわけです。その中で2982枚の聴取票あることが分かった。「賃金が安い」「約束が違う」「最低賃金以下」という項目があって、そのどれかにチェックしていたら「高い賃金を求めて失踪した」ということになっていた訳です。そんなアホなね。

「写経共闘」

また、「調べたら最低賃金以下は22人しかいない」という報告が来た。それが2800枚あるのです。それを開示せよと言ったんですが、コピーはダメだ、自分たちで写すなら良しとなり、仕方ないからみんな動員して書き写したんですよ。まさに「写経」だ

18年近畿ブロック事務所ニュース

Tel06(6975)9111 Fax06(6975)9115

【府県・地区・地方議員御中】

No. 48(2018.12.22)

ったんですよ。立憲民主も、国民民主党も無所属の会も、共産党もやっただんですからね。まさに「写経共闘」やっただんです。

改ざん・ねつ造・隠ぺいと同一

そしたらいろいろわかってきた、なんぼで働いているか、何時間働いているかわかるわけです。明るみになったものを見ていくと「段ボールのところで指を3本切り、治療代が高くかかった」「恋愛はダメだ」とか、まさに奴隷みたいにされていた。私たちが給料を計算すると、最低賃金以下が1900人あり22人と大違い。失踪者の7割近くが問題を抱えていたことが分かりました。だから改ざん、ねつ造、隠蔽と同じことをやっている。

国際貢献どころか人権侵害

技能を習得していただくのは国際貢献だと言っていた。しかし国際貢献どころか、まさに重大な人権侵害が起っていたことが明らかになったのです。だからこれを拡大するやり方は間違っているし、この法はアカンという訳なのです。劣悪な現状にある技能実習生について、「法律を通さなかったらどうなる、4月になったらそれぞれの国にみんな帰る」というのです。おかしな話です。国際貢献というなら帰ってもらって、おのおの国できちんと技能を發揮してもらおうというのが普通です。要するに安い労働力で使っていることを暴露したということ。これほどでたらめなことはありません。

私は国会対策委員長をやって22年になりますが、その前は寺前巖さん(元衆議院議員)でした。かつて労働者派遣法の議論の際、派遣業種を増やすことは非正規雇用を増やすことになり、労働者の給料を下げる「沈め石」の役割を果たすことになるかと指摘しました。1999年当時労働大臣だった甘利明さんは「そんな悲観的な考えは初めて知った」と答弁しました。ところが今、非正規雇用が4割を超えています。経済白書も「非正規雇用が増えることによって労働者全体の給料が下がった」と指摘しました。この構造をもう一つ下にして「沈め石」にしているのが技能実習生の問題です。まさに日本国民の働き方の問題と深くかかわっている。長時間労働を押し付け、低賃金を押し付け、そして雇用の調整弁に技能労働者を使う、こういうことを日本が行っている深い真相を暴いたのが今度の国会でした。

●こんな時に消費税増税一冗談ではない

来年10月から消費税を10%増税する一冗談じゃありません。これほど賃金下がって消費支出が減っているのにどうするのかと言いたい。政府の対策なんて、もう笑い飛ばす必要ある。だいたい複数税率ではテイクアウトは8%、イートインは10%、途中で帰ったらどうするのか。そんなバカな話をしていること自体ばかっている。2%還元方式のための機械(電子マネー対応レジ)に2800億円もの税金を使う。そんなあほなことはありません。やめたほうがいいと誰でも思う訳です。

●震源地は経団連

もともと今の日本の経済を揺るがす問題についての言い出しっ

ぺはどこかといえば日本経団連だということです。だから、技能実習生の労働者の雇用の問題についても、消費税の増税問題でも、出どころはここなんです。だからこことしっかりたたかえる党でないとアカン。これが私たちの強みではないでしょうか。



自民党の悪政の根本をただすーアメリカ言いなり

アメリカ言いなりの政治もしかりです。沖縄の実態がひどい。昨日も沖縄の保育園の方々が陳情、要請に来られていました。アメリカの飛行機から窓枠が落ちてきて、それを告発して捜査をするよう求めたら、当時名護の市長選挙があつてか、防衛大臣は「捜査に入ります」と言っていた。しかし選挙が終わって何カ月も経過しているのにいまだに捜査に入っていない。選挙の時だけです。今は何がやられているかということ、米軍の飛行機から学校に物が落ちる可能性があるのでヘリコプターが飛んだら小学校の校庭で遊ばせている児童を教室に入れるというわけです。今年1月から9月までに年700回以上も児童を避難させている。そんなことをさせるのでなく、米軍機の飛来を止めろというべきです。それができない訳です。それが今の日本の実態です。

●地位協定改定を一貫して主張

これが主権国家か。従属の根源になっている日米地位協定、前沖縄知事の翁長さんが説得し、全国知事会で決議までして日米地位協定の抜本的改正を求めることになった。この問題を私はその通りだと思って喜ばしいことと思っています。この問題を一貫して言ってきたのは日本共産党なんです。

日米地位協定の改定は独立した主権国家として当たり前のことです。SACO合意もそうです。私ども日本共産党はSACO(沖縄に関する特別行動委員会)合意とは「基地のたらいまわしするだけだ」と言ってきたが、なかなかみんなそうは思ってくれなかった。しかし、今や辺野古への基地建設は全国の世論調査でもアカンの方が多くなっています。ここに日本共産党の先駆性があるといわなければならない。

●暴走・悪政が極端に

先ほども、「ほんまに安倍さんてひどい」とありましたが、暴走や悪政が極端になっている。私は民意無視、国会無視、憲法無視と言っている。辺野古への基地建設は、皆さんご承知の通り、いくら県民が意思を表そうとも無視。憲法の問題では、所信表明で国会で

憲法を変える必要があるとあって、憲法順守義務がある総理大臣としての責務を無視する。ほんとにひどい。首相が海外に行くからと入管法を外交日程にあわせ強行採決する。衆議院議長は今年の春の国会終えた段階で、「所感」を発表した。「不適切なデータ（裁量労働制）、改ざん（森友問題）、防衛省の日報隠蔽、こういうものは、立法府の監視機能を弱め、民主主義の根幹を揺るがす」と。これをさらにひどくしているのが、今の国会です。

●維新は安倍政権の別動隊・突撃隊

その点では維新というのは、まさに安倍政権の別動隊であり、悪法強行の突撃隊であるのが特徴です。維新というのは、共謀罪、これの強行採決の引き金を引いたことはご承知の通りです。働き方改悪やカジノ実施法など、悪法に軒並み賛成して、今では人間の生きる上で欠かすことのできない水を水道法改悪で大企業に売り渡す。海を漁業法改悪という形で、本来浜の持ち物である漁民、国民のものであるものを大企業に売り渡す。水は売るわ、海は売るわ。そういうものを先頭に立ってやっている。しかも自民党でさえなかなか賛成討論できない問題を、与党の顔をせずして野党の顔をして、実際は賛成討論を行うという点では二重、三重に犯罪的なことだと私は思います。

●改憲提示を断念させた野党の結束、国民世論

しかし、やられっぱなしかというところではない。そこでいま、われわれはせめぎあいの段階にあると思うのです。野党の結束と国民の世論で暴走をストップさせるということに私どもは力を注ぐ。憲法問題—自民党の改憲案は4項目ある訳です。あれをとにかく憲法審査会で読ませるとというのが、安倍さんの指示だった。憲法審査会で、4項目をどんな形でいいから読めという指示が出されていたのを、野党の力で、踏みとどまらせて提示させなかった。入管法の問題では、政府は法案の中身については、もっと空っぽなのです。すべてを省令に任せるというひどい法律なのですが、ずっと通ると思っていたものを、国会で大問題にした。技能実習生や外国人労働者の実態が明らかになったというのは、まさに、野党の結束したたかひの成果です。ですから確かに強行採決をしているのですが、国民の世論は「今の国会でこの法律を通す必要がない」が7〜8割です。ここにわれわれの力がある。つまり国民の世論を喚起し事実上を追い詰めているということです。その力になっているのが共産党です。

市民と野党の共闘で政治を変える

日本共産党が伸びてこそ野党共闘は前進する

3つめは市民と野党の本気の共闘のために、日本共産党は働いているんです。この間、院内集会を今年1月から8回一緒にやる、155回も野党合同ヒヤリングをやる、さらに参議院選挙での1人区一本化について、取り組みがいま始まっているところです。私たちは、今度の選挙で勝つことによって、共同の力で政治を変える。日本共産党の綱領では統一戦線で政治を変えると書いています。

その際に、その要となる共産党が伸びなければ、その前進はないというところが一番大切です。私たちは今、「しんぶん赤旗」を増やす努力をしています。それは党が大きく強くなければ勝てないからです。先ほども国会議員は少なすぎるといわれたが、まさに少ないです。大きくするには力を大きくしなければなりません。

同時に先ほど地区委員長からありましたように、勝つために今、何をするか、臨戦態勢に入ることです。臨戦態勢とは何か、共産党でいうときちょっと会議をしてそこで打ち合わせをして頑張ろうということと、後援会の皆さんも会議を開いていただくこと、地区委員会としてはそれを支えることです。統一地方選挙、参議院選で勝利させていただけるよう重ねてお願いします。